



2013年3月14日

各 位

会社名 日立電線株式会社
代表者名 執行役社長 高橋 秀明
(コード番号 5812 東証・大証1部)
問合せ先 ビジネスサポート本部
人事総務部門総務部長
木暮 正一
(TEL. 03-6381-1050)

パッケージ材料事業部門の事業譲渡及びそれに伴う特別損失計上に関するお知らせ

日立電線株式会社は、本日、新藤電子工業株式会社（以下、「新藤電子」といいます。）に対し2013年6月30日を以ってパッケージ材料事業部門を譲渡することを決定し、新藤電子との間で事業譲渡契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

1. 事業譲渡の目的

当社グループは、中期経営計画「リニューアル・プラン“BRIDGE”」の下、「経営基盤の強化と事業構造改革」に取り組んでおり、その一環として、事業ポートフォリオの再構築を進めております。

パッケージ材料事業については、需要減少と価格下落により厳しい事業環境が続いているため「見直し・縮小」を図る事業と位置付け、今後の方向性を検討してまいりました。この結果、当社内での事業継続では大幅な収益改善が望めないものの、TAB(※) 専業メーカーである新藤電子に事業譲渡することにより、新藤電子において両社リソースの活用及び技術シナジーの創出並びにコスト構造改革を実現し、特長技術を活かした事業の発展が可能となると判断し、今回の事業譲渡契約締結にいたしました。

※Tape Automated Bonding の略。パッケージ材料の一種。

2. 事業譲渡の概要

(1) パッケージ材料事業部門の内容

各種 TAB テープ及びパッケージ実装の開発・製造・販売

(2) パッケージ材料事業部門の経営成績

	パッケージ材料事業部門(a)	2012年3月期連結実績(b)	比率 (a/b)
売上高	7,549百万円	432,540百万円	1.7%

(3) 譲渡する資産、負債の項目及び金額 (2012年12月31日現在)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
棚 卸 資 産	336	—	—
固 定 資 産	199	—	—
合 計	535	合 計	—

3. 事業譲渡先の概要

(1) 名 称	新藤電子工業株式会社	
(2) 所 在 地	東京都墨田区横網 1-10-5	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 田中 規幸	
(4) 事 業 内 容	電子応用機器の製造、販売、修理、加工等	
(5) 設 立 年 月 日	1971年10月12日	
(6) 大株主及び持株比率	新藤ホールディングス株式会社 100%	
(7) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

4. 日 程

(1) 事業譲渡契約締結	2013年3月14日
(2) 事業譲渡期日	2013年6月30日

(注1) 本事業譲渡は、会社法第467条第1項第2号括弧書きに定める簡易事業譲渡に該当するため、株主総会による事業譲渡契約の承認を得ずに行う予定です。

(注2) 当社は、本事業譲渡契約の承認に関して、取締役会の委任を受けた執行役社長の承認(2013年3月14日)により機関決定しております。

5. 今後の見通し

本事業譲渡に伴い、パッケージ材料事業部門を対象に早期退職・転職支援制度を導入することについて労働組合に申し入れることを決定し、本日、労働組合との協議を開始しました。本施策等により2013年3月期において約15億円の特別損失を計上する見込みです。なお、この特別損失は、2013年2月1日付「特別損失の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び「平成25年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表した2013年3月期通期連結業績予想に織り込んだ特別損失の範囲内です。

また、2014年3月期は本事業譲渡に伴い売上高は若干減少しますが、損益は改善する見込みです。

<労働組合への申し入れ内容>

- (1) 対象部門：パッケージ材料事業部門
- (2) 募集人員：約160人程度
- (3) 募集期間：2013年3月29日から2013年5月31日まで(予定)
- (4) 退職日：2013年5月20日から2013年6月30日まで(予定)

以 上